

平成20年10月7日

各 位

会 社 名 株式会社マネーパートナーズグループ
代表者名 代表取締役社長 奥山 泰全
(コード 8732 大証ヘラクレス)
問合せ先 取締役CFO 中西 典彦
(TEL. 03-4540-3804)

昨日の外国為替証拠金取引に関する報道について

昨日、NHKにより、「人気金融商品の落とし穴・破産相次ぐFX業者」と題し、昨今の一部FX業者の破産や証券等監視委員会の立入り検査の内容に関する報道がありました。これに関する当社子会社である株式会社マネーパートナーズ（以下、「マネーパートナーズ」）への問い合わせも寄せられておりますので改めて同社及び当社グループの財務状況並びに業務管理体制、更にお客様の資産保全体制は健全であり不安要素のないことをここにご報告申し上げます。

当社グループは、平成20年10月1日に、当社を取り巻く環境の変化や金融市場における競争激化に対応し、資本の効率化と経営自由度の向上を目的として持株会社体制へ移行を完了いたしました。

これに先立ち当社の100%子会社であるマネーパートナーズは、平成20年9月10日付で金融商品取引法第29条に基づき金融商品取引業者として内閣総理大臣の登録を受けました。また、同社は日本証券業協会及び社団法人金融先物取引業協会への加入も済ませており、平成20年10月1日より金融商品取引業者としての業務を開始しております。

同社におきましては、こうした登録に加え下記の通り業務管理体制及びお客様の資産保全体制は健全であり不安要素のないことをここに重ねてご報告申し上げます。

- (1) お客様に安心してお預けいただけるよう万全の信託スキームを完備しています。

マネーパートナーズでは、日々保全すべきお客様の純資産を算出し、その100%以上を信託保全スキームにより区分保管しております。万一、同社が破綻した場合にも、お客様の資産は信託法に基づいて信託管理人から直接返還される体制となっております。

<http://www.moneypartners.co.jp/service/trust/index.html>

- (2) 金融庁の臨店検査、一斉点検を終えております。

マネーパートナーズでは、平成19年6月21日に大証ヘラクレス市場に上場を果たし、企業として一層の健全化・透明化に取り組み、FXマーケットの社会的認知と普及に取り組み続けてまいりました。

平成18年10月には金融庁関東財務局並びに証券等監視委員会による臨店検査を終えており、また昨年8月のサブプライム住宅ローン・ショックに関しても8月末の時点でその状況報告を終えております。

(3) 顧客保護のため、リスク管理システムの拡充について取り組み続けております。

マネーパートナーズでは、お客様の個々の投資にあたってのリスク管理システムを拡充するため、自動ロスカット制度に加え下記２種類のお客様自身によって設定可能なリスク管理システムを導入しております。

- ・ 預り証拠金に対してリスク許容度を設定し、総ポジションの評価損失により自動ロスカットを実行
- ・ ポジション個々のリスク許容度を設定し、自動ロスカットを実行

http://www.moneypartners.co.jp/about_us/press/2007/pressrelease070911_03.pdf

(4) 基幹システムの安定化について取り組んでおります。

マネーパートナーズでは、お客様の取引において万全の取引環境を提供するために、ハードウェア・ソフトウェアの両面において負荷軽減と負荷分散に継続的に取り組み続けており、全てのお客様に万全の取引環境を提供できるよう十分なキャパシティプランニングを行っております。

また、第１データセンターに加え、ディザスタ・リカバリにも対応し得る第２データセンターの運用を開始しており、FX業界において最高レベルのシステム環境を構築しております。

また、当社は平成20年10月1日付「格付更新のお知らせ」でお知らせのとおり、平成20年9月30日付で株式会社日本格付研究所（JCR）より短期優先債務につき「J-3」の格付を更新されております。

今後も当社グループは、基幹システムの運用や昨今の金融市場の混乱をはじめとする様々なリスクに備え、内部留保の充実やリスク管理体制の強化を行い、不測の事態にあっても事業を継続することができる体制の構築に努めてまいります。

以 上